

終戦
74年

かつて日本は自国民310万人、アジア諸国民2000万人以上の命を奪いました。日本の侵略戦争の敗戦から74年目がたちます。今こそ、二度と戦争はしないと誓った日本国憲法を守り抜き、9条にもとづく平和外交を進める時です。

戦争への反省に立って 今こそ憲法9条守ろう



“血を流す同盟”めざす安倍9条改憲

安倍首相は、9条改憲に執念を燃やしています。改憲のねらいは「アメリカと血を流し共に戦う軍事同盟」をめざすものです。自民党改憲案は、アメリカの戦争に世界中で参加する集団的自衛権行使を可能にしています。

しかし7月の参院選で、改憲発議に必要な3分の2議席を割り込みました。どんな世論調査でも、安倍首相の下での改憲に「反対」が多数です。

安倍政権は民意を無視し、沖縄への米軍新基地建設を強行しようとしています。また、今後5年間で総額27兆5000億円もの大軍拡を計画しています。米国追従の「戦争する国」づくりに他なりません。

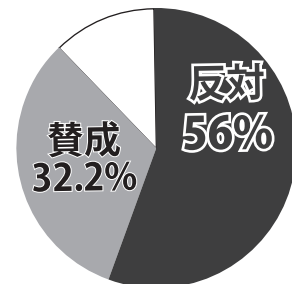
侵略と植民地支配への反省こそ

焦点となっている韓国「徴用工」問題は、日本が朝鮮を植民地支配していた時代、現地の人々をさまざま形で強制労働させたことが根本です。韓国大法院は人権侵害を行った企業に対し、被害者への賠償を求めました。これを日本政府は「解決済み」と突っぱね、輸出規制措置まで持ち出して対立をエスカレートさせました。従来日本政府も、「被害者個人の請求権は存在する」という立場をとってきました。日本政府はこの立場に戻り、問題を話し合いで解決すべきです。

「あいちトリエンナーレ」での日本軍「慰安婦」を象徴する「平和の少女像」などの展示が、相次ぐ脅迫と行政の介入で中止に追い込まれました。名古屋市長が「即時中止」を求め、菅官房長官が補助金差し止めを示唆したことは、権力による不当な圧力であり、憲法21条が示す表現の自由を侵害するものです。

安倍首相の下での 憲法改正について 「反対」多数

共同通信の参院選後の世論調査
(7/22・23実施)



改憲と軍拡やめて！沖縄新基地建設NO！

日本平和委員会

2019年8月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです

<http://j-peace.org/>

東京都港区芝1-4-9平和会館4階

TEL03-3451-6377 FAX03-3451-6277